

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,503,402	3,168,324	14,911,518
経常利益又は経常損失() (千円)	32,305	6,470	224,916
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,878	30,763	73,481
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,185	34,664	25,610
純資産額(千円)	13,819,287	13,662,158	13,774,773
総資産額(千円)	22,542,788	21,541,143	21,602,168
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失 () 金額(円)	3.91	1.98	4.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	63.4	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第50期潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業
会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより、個人消費の落ち込みも見られ、試練の時でありました。

当ジュエリー業界におきましても、当第1四半期前半は震災の影響を受け、百貨店を始め専門店も販売不振となりましたが、四半期後半には徐々に百貨店での富裕層の消費マインドの改善とともに回復の兆しが見え始めて来ました。

こうした中で当社グループは、「経営品質の向上」を全社的課題として掲げ、収益性や生産性の改善や経費削減に取り組んでおります。

この結果利益面における昨対比は改善を図る事ができ、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、31億68百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失18百万円（前年同期 営業損失 9百万円）、経常損失 6百万円（前年同期 経常損失32百万円）、四半期純損失30百万円（前年同期 四半期純損失60百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は30億87百万円（前年同期は34億21百万円で3億33百万円の減少）、貸ビル事業の売上高は、15百万円（前年同期は15百万円で横這い）、健康産業事業の売上高は、65百万円（前年同期は66百万円で1百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結期間末の総資産は、215億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。

流動資産は18百万円減少し、147億35百万円となりました。これは現金及び預金が2億56百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1億61百万円増加し、また商品及び製品も1億35百万円増加したこと等によります。

固定資産は42百万円減少し68億5百万円となりました。これは有形固定資産の減少27百万円、無形固定資産の減少6百万円及び投資その他の資産の減少8百万円によります。

(負債)

負債は78億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。

流動負債は86百万円増加し70億4百万円となりました。これは短期借入金の増加57百万円等によるものです。

固定負債は35百万円減少し8億74百万円となりました。これは役員退職慰労金の減少39百万円等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少し、136億62百万円となりました。これは剰余金の配当77百万円及び四半期純損失30百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

プレスレス新製品の開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式100,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,201,000	-	1,201,000	7.16
計	-	1,201,000	-	1,201,000	7.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,512	1,319,780
受取手形及び売掛金	1,528,976	1,690,193
商品及び製品	10,468,839	10,604,445
仕掛品	427,109	393,746
原材料及び貯蔵品	371,658	362,708
繰延税金資産	210,339	234,333
その他	211,872	171,807
貸倒引当金	41,537	41,778
流動資産合計	14,753,771	14,735,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,901,886	2,903,170
減価償却累計額	1,914,713	1,936,012
建物及び構築物(純額)	987,172	967,157
機械装置及び運搬具	1,561,215	1,561,929
減価償却累計額	1,351,473	1,366,005
機械装置及び運搬具(純額)	209,742	195,923
土地	3,129,383	3,129,383
その他	828,249	849,048
減価償却累計額	584,975	599,120
その他(純額)	243,273	249,927
有形固定資産合計	4,569,572	4,542,393
無形固定資産	153,982	146,996
投資その他の資産		
投資有価証券	675,882	688,325
長期貸付金	270,719	235,420
繰延税金資産	193,447	170,648
その他	1,245,614	1,261,141
貸倒引当金	260,821	239,019
投資その他の資産合計	2,124,842	2,116,517
固定資産合計	6,848,397	6,805,907
資産合計	21,602,168	21,541,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,962	901,474
短期借入金	5,333,562	5,391,507
1年内返済予定の長期借入金	36,000	44,040
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	57,316	18,930
賞与引当金	87,427	44,718
役員賞与引当金	800	1,367
その他	466,210	542,026
流動負債合計	6,917,278	7,004,065
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	120,000	142,290
退職給付引当金	355,583	358,052
役員退職慰労引当金	171,955	132,081
繰延税金負債	2,811	2,584
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	114,863	105,007
固定負債合計	910,117	874,918
負債合計	7,827,395	7,878,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,588,799	3,480,176
自己株式	425,441	425,532
株主資本合計	14,762,496	14,653,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,046	121,947
土地再評価差額金	869,676	869,676
その他の包括利益累計額合計	987,723	991,624
純資産合計	13,774,773	13,662,158
負債純資産合計	21,602,168	21,541,143

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,503,402	3,168,324
売上原価	2,169,154	1,918,753
売上総利益	1,334,248	1,249,571
販売費及び一般管理費	1,343,692	1,268,308
営業損失 ()	9,443	18,736
営業外収益		
受取利息	462	349
受取配当金	7,031	10,588
保険解約返戻金	5,552	-
貸倒引当金戻入額	-	21,561
その他	10,845	13,685
営業外収益合計	23,892	46,184
営業外費用		
支払利息	25,967	23,005
手形売却損	3,317	2,859
為替差損	13,538	2,626
その他	3,930	5,425
営業外費用合計	46,753	33,917
経常損失 ()	32,305	6,470
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,720	-
固定資産売却益	8,054	-
特別利益合計	10,774	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
店舗閉鎖損失	-	800
固定資産売却損	2,931	4
投資有価証券評価損	-	1,161
災害による損失	-	6,916
特別損失合計	18,429	8,883
税金等調整前四半期純損失 ()	39,960	15,353
法人税、住民税及び事業税	12,407	15,773
法人税等調整額	6,342	363
法人税等合計	18,750	15,410
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	58,710	30,763
少数株主利益	2,167	-
四半期純損失 ()	60,878	30,763

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,710	30,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,687	3,900
繰延ヘッジ損益	6,212	-
その他の包括利益合計	17,474	3,900
四半期包括利益	76,185	34,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,353	34,664
少数株主に係る四半期包括利益	2,167	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1.受取手形割引高 1,013,170千円	1.受取手形割引高 746,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 56,467千円	減価償却費 60,100千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	-	3,503,402
計	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	-	3,503,402
セグメント利益又はセグメント損失 ()	9,945	4,294	3,793	9,443	-	9,443

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,087,968	15,113	65,243	3,168,324	-	3,168,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,151	-	3,151	3,151	-
計	3,087,968	18,264	65,243	3,171,476	3,151	3,168,324
セグメント利益又はセグメント損失 ()	24,310	7,869	2,295	18,736	-	18,736

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円91銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	60,878	30,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	60,878	30,763
普通株式の期中平均株式数(株)	15,575,442	15,571,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。